

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社小倉カンツリー倶楽部
【英訳名】	KOKURA COUNTRY CLUB CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 久典
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉南区西貫二丁目1番1号
【電話番号】	093(471)7611
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 金丸 洋一
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉南区西貫二丁目1番1号
【電話番号】	093(471)7611
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 金丸 洋一
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	230,815	204,267	233,628	443,506	434,386
経常損益(は損失) (千円)	16,329	9,209	17,278	25,953	10,732
中間(当期)純損益(は損失) (千円)	9,368	9,902	10,299	12,134	7,493
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	798,000	798,000	798,000	798,000	798,000
発行済株式総数 (株)	4,914	4,914	4,914	4,914	4,914
純資産額 (千円)	1,672,609	1,665,474	1,693,169	1,675,376	1,682,869
総資産額 (千円)	1,862,097	1,815,334	1,844,142	1,842,954	1,838,976
1株当たり純資産額 (円)	340,376	338,924	344,560	340,939	342,464
1株当たり中間(当期)純損益(は損失) (円)	1,906	2,015	2,095	2,469	1,524
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.8	91.7	91.8	90.9	91.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,213	21,533	54,334	52,381	57,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,375	9,605	1,322	25,433	33,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,919	13,851	4,167	16,369	18,434
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	219,361	221,097	277,389	223,020	228,545
従業員数 (人)	45	44	36	45	36
[外、平均臨時雇用者数]	[26]	[23]	[23]	[26]	[24]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当する事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	36(23)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間の来場者総数は、メンバー6,989名、ビジター8,808名、総数15,797名となり、前年同期と比較すると1,046名の増加となりました。なお、メンバー・ビジターの割合は、メンバー44%・ビジター56%であります。

営業成績につきましては、来場者の増加により営業収入が増加し、233,628千円（前年同期比14.3%増）となりました。営業費用につきましては、217,633千円（前年同期比1.2%増）となりました。

その結果、経常利益は、17,278千円となり、これに特別損失60千円と法人税等を加味した結果、中間純利益は10,299千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、277,389千円と前年同期末と比べ56,292千円の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間会計期間において、営業活動による資金の増加は、54,334千円（前年同期比32,800千円増）となりました。これは主に税引前中間純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間会計期間において、投資活動による資金の減少は、1,322千円（前年同期比8,282千円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間会計期間において、財務活動による資金の減少は、4,167千円（前年同期比9,684千円減）となりました。これは主に借入金及びリース債務の返済によるものであります。

2【営業実績】

(1) 収入の部

科目		前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前年同期との比較 (減)
		金額又は人員	金額又は人員	金額又は人員
来場者	メンバー(人)	7,168	6,989	179
	ビジター(人)	7,583	8,808	1,225
入場料金(千円)		97,256	115,463	18,207
ラウンド割増料(千円)		386	474	87
キャディーフィー(千円)		52,967	56,680	3,713
競技参加料(千円)		1,685	1,636	48
貸与品収入(千円)		2,779	3,064	285
マンスリーフィー(千円)		29,120	28,690	430
ロッカーフィー(千円)		3,245	3,261	16
予約取消料(千円)		-	-	-
登録手数料(千円)		10,800	17,600	6,800
委託料収入(千円)		6,028	6,757	728
合計(千円)		204,267	233,628	29,361

(注) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 利用諸料金表

料金内訳	内容	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
メンバーグリーンフィー		1,800円	1,800円
ビジターグリーンフィー	平日	2,000円	2,000円
	土曜日	2,000円	2,000円
	日祝日	2,000円	2,000円
カート料	メンバー	2,148円	3,148円
	ビジター平日	5,858円	5,858円
	ビジター土曜・日祝日	10,715円	10,715円
キャディーフィー		3,500円	3,500円
競技参加料	18H競技の場合	1,500円	1,500円
	36H競技の場合	2,000円	2,000円
ロッカー使用料	1人 1台	300円	300円
練習ボール使用料	1箱 25個入	300円	300円
マンスリーフィー	1年 法人・個人	60,000円	60,000円
	1年 ウィークデー	50,000円	50,000円
	1年 準会員	30,000円	30,000円
ロッカーフィー	1年	10,000円	10,000円
予約取消料	1名につき	1,000円	1,000円

(注) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指導等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指導等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社は、以下の会計方針が当社の中間財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に基づく簡便法）の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

税効果会計

当社は、繰延税金資産回収可能性を検討した結果、利益規模が相対的に小さく、翌期課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積ることは困難と判断し、繰延税金資産は計上しておりません。現在、固定負債に計上しております繰延税金負債は、収用等により取得した土地・建物を利益処分方式により圧縮記帳した結果生じた繰延税金負債であります。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当社の営業収入につきましては、当中間会計期間の来場者数が、メンバー6,989名、ビジター8,808名、総数15,797名となり、前年同期と比較すると1,046名の増加となりました。なお、メンバー・ビジターの割合は、メンバー44%・ビジター56%となりました。

営業収入は、来場者の増加により増加し、233,628千円（前年同期比14.3%増）となりました。営業費用につきましては、217,633千円（前年同期比1.2%増）となりました。

その結果、経常利益は17,278千円となり、これに特別損失60千円を計上いたしました結果、税引前中間純利益は17,218千円となりました。これに法人税等を加味した結果、中間純利益は10,299千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ゴルファーがゴルフ場を評価するとき、その総合的な評価に最も影響を与える項目はコースの戦略性と整備状況（75%のゴルファーが指摘）、加えて従業員の接客態度（70%のゴルファーが指摘）と言われています。

この二つの要素は互いに掛け算的な関係で総合的な評価を支えており、どちらか一方だけでは顧客満足を与えることはできません。ことに顧客の定義が今後重要になってくると思われます。メンバーのみを重視した顧客満足では、十分な顧客を確保することができません。顧客を潜在的なマーケットにまで広げたマーケティングが不可欠となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社としては将来発生する施設の老朽化や、わが国の人口構成の急激な変動によるゴルフ人口の減少に備えるための省力化投資に必要な設備投資資金を確保するために、経費のさらなる削減や分譲用宅地の資金化とともに、倶楽部を支える会員数が、倶楽部の存続を支えるために現状のままで十分かどうかの検討がもとめられます。また、ゴルフ人口の急速な減少傾向は、将来のゴルフ場の存続に大きく影響する要因です。特に団塊の世代が70歳を超えてくることからゴルフ人口は更に減少することが見込まれます。当然ゴルフ場の競争は激しさを増し、生き残るコースと破綻するコースとの選別が、始まることとなります。

小倉カンツリー倶楽部が、その時に生き残るコースになるためには、顧客満足を高めてお客様から支持されるゴルフ場になること、また運営コストの更なる削減を行い価格競争力を持つこと、さらに現在の会員制度が時代の変化に即したものであるかの検証も含めた将来ビジョンの作成を行う必要があると考えます。

ゴルフ場の開拓の分野としては、女性ゴルファーの獲得です。女性ゴルファーの志向に留意して増加を図る必要があると思われます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

〔資産の状況〕

当中間期末の資産は、現金及び預金の増加により1,844,142千円（前事業年度末比5,166千円増）となりました。

〔負債の状況〕

当中間期末の負債は、未払金の減少により150,973千円（前事業年度末比5,133千円減）となりました。

〔純資産の状況〕

当中間期末の純資産は、1,693,169千円（前事業年度末比10,299千円増）となりました。

キャッシュ・フロー

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、税引前中間純利益及び減価償却費の計上により54,334千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、有形固定資産の取得により1,322千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、借入金及びリース債務の返済により4,167千円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、277,389千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の基本方針は今までの営業体験を踏まえ顧客満足の充実をめざしたいと考えております。当社において顧客とは、メンバー＝株主だけではなく、広くビジター層にも広げ、今後の人口構成の変化、余暇活動における行動変化を捉えた新たな顧客層を獲得することのできる活動範囲の明示とビジョン作りを中期的な経営計画作成に取り組みます。高齢化は時代の流れと言える。今後は新たに女性層の獲得に取り組みます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
計	6,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,914	4,914	非上場 非登録	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	4,914	4,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年9月30日	-	4,914	-	798,000	-	332,700

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
昭和興産株式会社	北九州市小倉北区豎林21 - 5	142	2.9
株式会社泰平住建	北九州市小倉北区井堀 1 - 5 - 30	56	1.1
倉田雅幸	北九州市小倉北区	32	0.7
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島 2 - 1 - 1	28	0.6
日鉄住金物流八幡株式会社	北九州市戸畑区大字戸畑464番地24号	24	0.5
吉川工業株式会社	北九州市八幡東区尾倉 2 - 1 - 2	24	0.5
株式会社ケイティエル	北九州市小倉北区浅野 2 - 11 - 30	20	0.4
株式会社山本工作所	北九州市八幡東区枝光1950 - 10	20	0.4
西部ガス株式会社	福岡市博多区千代 1 - 17 - 1	20	0.4
大山直也	行橋市	20	0.4
計	-	386	7.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,914	4,914	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,914	-	-
総株主の議決権	-	4,914	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため該当事項はありません。

なお、最近会員として入会するため当社株式が売買されていますが、当社が得た情報によれば、当事者間における売買価格は1株20万円程度であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士福地昌能による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,545	277,389
未収料金	22,733	14,398
貯蔵品	3,515	2,708
前払費用	13,787	5,576
未収入金	4,246	3,842
未収還付法人税等	1,991	-
その他	207	62
貸倒引当金	1,319	1,161
流動資産合計	273,707	302,816
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 310,861	1 301,656
コース勘定	316,471	316,471
構築物(純額)	1 183,836	1 174,230
機械及び装置(純額)	1 18,950	1 17,695
車両運搬具(純額)	1 11,998	1 10,627
工具、器具及び備品(純額)	1 29,722	1 28,091
土地	656,785	656,702
リース資産(純額)	1 791	1 395
有形固定資産合計	1,529,418	1,505,872
無形固定資産		
電話加入権	257	257
ソフトウェア	3,908	3,511
無形固定資産合計	4,165	3,768
投資その他の資産		
分譲用土地	2 30,979	2 30,979
預託金	104	105
差入保証金	600	600
投資その他の資産合計	31,684	31,685
固定資産合計	1,565,268	1,541,325
資産合計	1,838,976	1,844,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,459	2,514
1年内返済予定の長期借入金	6,672	6,672
リース債務	831	-
未払金	24,775	14,751
未払費用	15,994	12,253
未払法人税等	3,947	11,577
未払事業所税	3,192	1,596
前受金	19,107	31,595
預り金	12,423	9,844
賞与引当金	5,478	5,640
流動負債合計	97,881	96,445
固定負債		
長期借入金	8,880	5,544
繰延税金負債	40,200	39,355
退職給付引当金	9,144	9,628
固定負債合計	58,224	54,527
負債合計	156,106	150,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,000	798,000
資本剰余金		
資本準備金	332,700	332,700
資本剰余金合計	332,700	332,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
役員退職積立金	19,000	19,000
圧縮記帳積立金	90,959	90,959
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	392,210	402,510
利益剰余金合計	552,169	562,469
株主資本合計	1,682,869	1,693,169
純資産合計	1,682,869	1,693,169
負債純資産合計	1,838,976	1,844,142

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収入	204,267	233,628
営業費用	3 215,019	3 217,633
営業利益又は営業損失()	10,752	15,995
営業外収益	2,228	2,688
営業外費用	1 685	1 1,404
経常利益又は経常損失()	9,209	17,278
特別損失		
固定資産除却損	44	8
固定資産売却損	-	51
特別損失合計	44	60
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	9,254	17,218
法人税、住民税及び事業税	1,333	7,764
法人税等調整額	2 685	2 845
法人税等合計	648	6,918
中間純利益又は中間純損失()	9,902	10,299

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
				役員退職積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	798,000	332,700	332,700	19,000	94,060	50,000	381,616	544,676	1,675,376
当中間期変動額									
中間純損失（ ）							9,902	9,902	9,902
当中間期変動額合計							9,902	9,902	9,902
当中間期末残高	798,000	332,700	332,700	19,000	94,060	50,000	371,713	534,774	1,665,474

	純資産合計
当期首残高	1,675,376
当中間期変動額	
中間純損失（ ）	9,902
当中間期変動額合計	9,902
当中間期末残高	1,665,474

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
				役員退職積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	798,000	332,700	332,700	19,000	90,959	50,000	392,210	552,169	1,682,869
当中間期変動額									
中間純利益							10,299	10,299	10,299
当中間期変動額合計							10,299	10,299	10,299
当中間期末残高	798,000	332,700	332,700	19,000	90,959	50,000	402,510	562,469	1,693,169

	純資産合計
当期首残高	1,682,869
当中間期変動額	
中間純利益	10,299
当中間期変動額合計	10,299
当中間期末残高	1,693,169

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	9,254	17,218
減価償却費	24,411	25,204
貸倒引当金の増減額(は減少)	669	157
賞与引当金の増減額(は減少)	1,012	162
退職給付引当金の増減額(は減少)	616	484
受取利息	2	1
支払利息	220	84
有形固定資産除売却損益(は益)	44	60
売上債権の増減額(は増加)	2,522	8,738
たな卸資産の増減額(は増加)	57	807
仕入債務の増減額(は減少)	5,276	2,944
その他	16,879	4,775
小計	28,644	54,432
利息の受取額	2	1
利息の支払額	211	83
法人税等の支払額	6,901	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,533	54,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,605	1,848
有形固定資産の売却による収入	-	531
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,605	1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	32,605	3,336
リース債務の返済による支出	1,246	831
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,851	4,167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,923	48,844
現金及び現金同等物の期首残高	223,020	228,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	221,097	277,389

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

構築物 5～40年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	1,356,917千円	1,378,214千円

2 分譲用土地は取得原価及び造成工事費(借入金利息を含む)であり売却土地の原価を控除した残高であります。

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、未払金に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
支払利息	220千円	84千円

2 当中間会計期間に係る法人税等調整額は当期において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	24,411千円	24,807千円
無形固定資産	-	397

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,914	-	-	4,914
合計	4,914	-	-	4,914
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,914	-	-	4,914
合計	4,914	-	-	4,914
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	221,097千円	277,389千円
現金及び現金同等物	221,097	277,389

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、乗用カート(車輛運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	228,545	228,545	-
(2)未収料金	22,733	22,733	-
資産計	251,278	251,278	-
(1)買掛金	(5,459)	(5,459)	-
(2)未払法人税等	(3,947)	(3,947)	-
(3)長期借入金	(15,552)	(15,552)	-
(4)リース債務	(831)	(831)	-
負債計	(25,790)	(25,790)	-

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	277,389	277,389	-
(2)未収料金	14,398	14,398	-
資産計	291,788	291,788	-
(1)買掛金	(2,514)	(2,514)	-
(2)未払法人税等	(11,577)	(11,577)	-
(3)長期借入金	(12,216)	(12,216)	-
(4)リース債務	(-)	(-)	-
負債計	(26,307)	(26,307)	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収料金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記表には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

2.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。	当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。	当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)		
期首残高	30,979	30,979
期中増減額	-	-
中間期末(期末)残高	30,979	30,979
中間期末(期末)時価	47,091	47,091

(注) 1. 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価の金額であります。

2. 中間期末(期末)時価は、直近の売却実績及び今後の売却見込額に基づいて自社で計算した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、ゴルフ運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、ゴルフ運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	342,464円	344,560円

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	2,015円	2,095円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	9,902	10,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	9,902	10,299
普通株式の期中平均株式数(株)	4,914	4,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	342,464円	344,560円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,682,869	1,693,169
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,682,869	1,693,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,914	4,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

株式会社小倉カンツリー倶楽部

取締役会 御中

福地公認会計士事務所

公認会計士 福地 昌能 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小倉カンツリー倶楽部の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社小倉カンツリー倶楽部の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。